

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第58期) 至 平成17年3月31日

大阪府茨木市庄一丁目28番10号

**フジテック株式会社**

3 4 9 1 1 1

# 目 次

頁

## 第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市庄一丁目28番10号

【電話番号】 072(622)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長 北 川 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階)

【電話番号】 03(5740)6001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 東京支社長 沼 規矩男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京支社  
(東京都品川区大崎一丁目11番2号  
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	81,173	95,657	97,938	93,237	92,704
経常利益 (百万円)	2,760	5,061	4,450	3,681	4,203
当期純利益 (百万円)	718	1,059	1,863	1,385	1,896
純資産額 (百万円)	53,730	56,883	54,885	53,866	54,540
総資産額 (百万円)	121,317	133,227	106,620	102,213	101,967
1株当たり純資産額 (円)	573.21	606.95	585.04	574.52	582.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.66	11.30	19.07	14.26	20.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	42.7	51.5	52.7	53.5
自己資本利益率 (%)	1.20	1.92	3.34	2.55	3.50
株価収益率 (倍)	68.54	42.04	29.37	39.48	27.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,592	3,605	4,337	4,847	3,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,252	△9,077	21,899	△5,201	△2,131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,897	1,125	△24,226	△3,810	△1,063
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,292	19,259	21,173	15,737	16,084
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	7,026 [199]	7,257 [220]	7,226 [217]	7,007 [222]	7,038 [240]

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	50,479	50,410	50,511	53,725	52,324
経常利益 (百万円)	2,023	2,939	4,129	3,005	3,164
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,157	△4,841	1,935	1,917	△3,231
資本金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純資産額 (百万円)	49,566	44,072	44,865	47,283	43,293
総資産額 (百万円)	78,813	74,613	73,459	77,356	70,196
1株当たり純資産額 (円)	528.62	470.26	478.15	504.30	462.32
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	10.50 (5.50)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	12.34	△51.66	19.90	20.00	△34.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	59.1	61.1	61.1	61.7
自己資本利益率 (%)	2.32	—	4.35	4.16	—
株価収益率 (倍)	42.54	—	28.14	28.15	—
配当性向 (%)	85.09	—	50.25	50.00	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,866 〔168〕	2,837 〔167〕	2,828 〔166〕	2,835 〔171〕	2,793 〔192〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成14年3月期および平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成14年3月期および平成17年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 昭和23年2月 内山正太郎が大阪市西区に富士輸送機工業株式会社を設立創業、エレベータの製造、販売を開始。
- 昭和31年2月 東京都港区に東京支店を開設。
- 昭和38年5月 株式を公開、大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年8月 香港にフジ エンジニアリング CO., (HK) LTD. (現 連結子会社 フジテック (HK) CO., LTD.) を設立。
- 昭和40年1月 大阪府茨木市に本社工場 (現 大阪製作所) を新設、操業を開始。
- 昭和40年8月 本社を大阪府茨木市に移転、旧本社跡に大阪支店を開設。
- 昭和43年9月 韓国 仁川広域市に韓国フェルコ輸送機株式会社 (現 連結子会社 フジテック コリア CO., LTD.) を設立。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年8月 シンガポールにシンガポール フジ エレベータ CORPN. LTD. (現 連結子会社 フジテック シンガポールCORPN. LTD.) を設立。
- 昭和49年2月 社名を フジテック株式会社に変更。株式を東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和49年3月 ベネズエラ・カラカスにフジテック ベネズエラ C. A. を設立。
- 昭和50年9月 本社工場に高さ150mのエレベータ研究塔を新設。
- 昭和52年3月 シンガポール預託証券 (DRS) を発行し、シンガポール証券取引所に上場。
- 昭和52年7月 米国・オハイオ州にフジテック アメリカ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和54年5月 アルゼンチン・ブエノスアイレス市にフジテック アルゼンチーナ S. A. を設立。
- 昭和55年1月 台湾・台北市に富士達股份有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 昭和56年3月 サウジアラビア・ジェッダ市にフジテック サウジアラビア CO., LTD. を設立。
- 昭和56年6月 欧州預託証券 (EDR) を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場。
- 昭和56年10月 フィリピン・マカティ市にフジテック INC. を設立。
- 昭和57年6月 英国・ロンドン市にフジテック UK LTD. (現 連結子会社、ケント州所在) を設立。
- 昭和58年6月 大阪府茨木市にフジテック通商株式会社を設立。
- 昭和60年12月 米領グアムにフジテック パシフィック INC. を設立。
- 平成元年2月 兵庫県城崎郡 (現 兵庫県豊岡市) にフジテック フロンティア株式会社 (現 当社日高製作所) を分社、設立。
- 平成元年2月 大阪府茨木市にフジテック 総合施設株式会社 (平成3年1月 フジテック エンジニアリング株式会社に社名変更) を分社、設立。
- 平成2年3月 決算日を9月30日から3月31日に変更。
- 平成4年8月 カナダ・オンタリオ州にフジテック カナダ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 平成4年11月 ドイツ・フランクフルト市にフジテック ドイツ GmbH (現 連結子会社、ベルリン市所在) を設立。
- 平成7年12月 中国・河北省に華昇富士達電梯有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 平成10年9月 エジプト・ギザ市にフジテック エジプト CO., LTD. を設立。
- 平成11年10月 フジテック フロンティア株式会社およびフジテック エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 滋賀県彦根市から米原町 (現 米原市) の敷地に「滋賀製作所」を新設、操業を開始。
- 平成14年1月 中国・上海市に上海華昇富士達扶梯有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 創業者 内山正太郎 逝去。
- 平成15年12月 中国・上海市に研究開発拠点として、上海富士達電梯研発有限公司を設立。
- 平成16年10月 シンガポール証券取引所上場廃止。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社27社(うち、連結子会社15社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

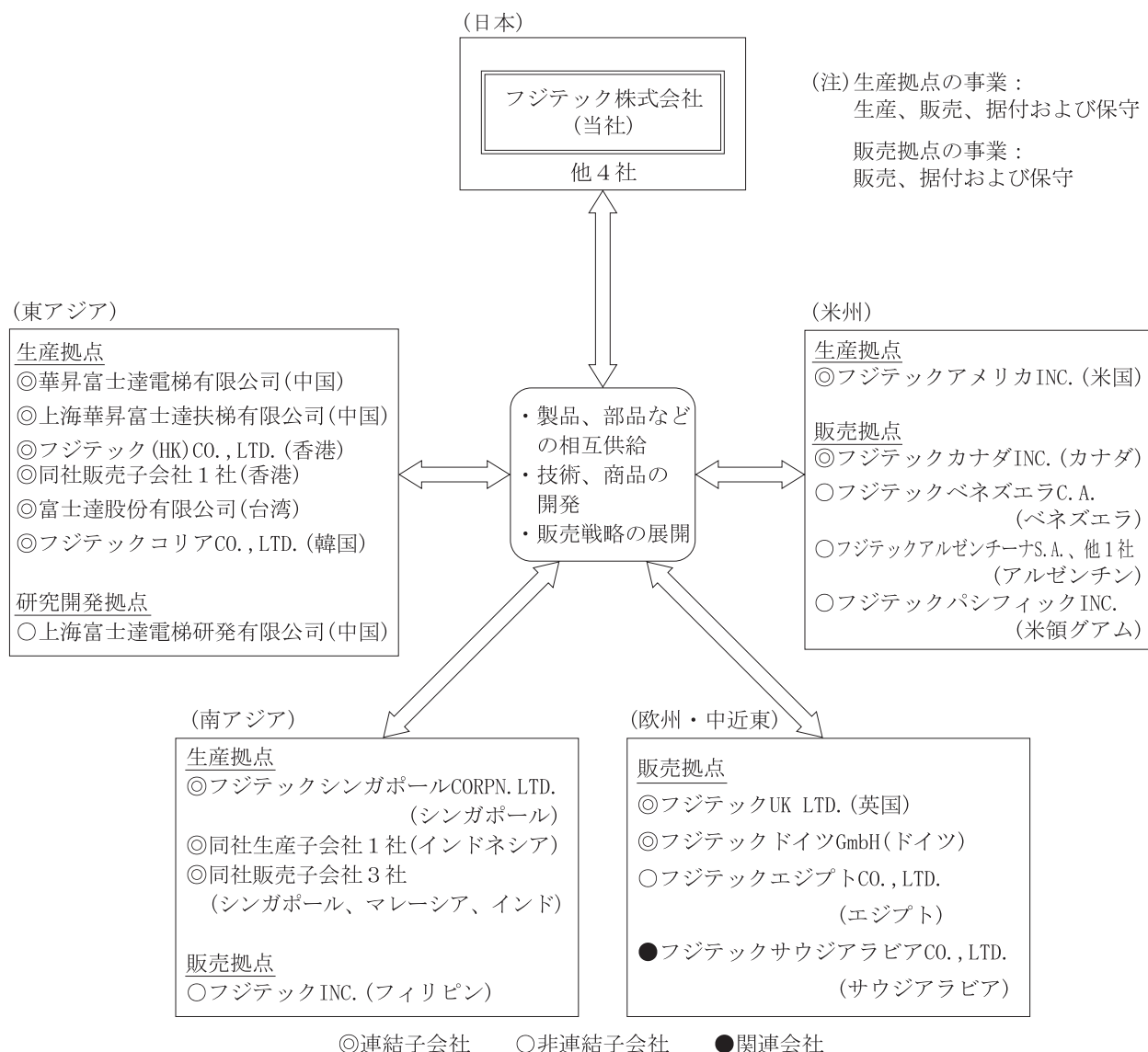
当社グループは世界20の国または地域に11の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グループを米州、欧州、南アジア、東アジアおよび日本の5つの地域に分けた「世界五極構造体制」の下、米州を北米と南米、東アジアを中国とその他地域に区分した7つのブロックにそれぞれ本社機能を置く「7本社体制」により、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当社グループは、その事業をエレベータ、エスカレータ、オートウオークから成るエレベータ部門と立体駐車設備部門の2部門に区分しています。

日本国内では当社が3つの生産拠点を有し、2拠点がエレベータを生産、1拠点がエスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備を生産するとともに、世界市場においては、グループ子会社が北米、東アジア、南アジアに8つの生産拠点を有してエレベータ、エスカレータを生産しています。また、日本および在外全グループの販売拠点において、これら製品の販売、据付、保守活動を営んでいます。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
フジテック アメリカ INC. ※1 ※2	米国 オハイオ州	US\$ 37,250,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、販売、 据付、保守、 修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック カナダ INC. ※1	カナダ オンタリオ州	C\$ 18,000,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、据付、 保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック UK LTD. ※1	英国 ケント州	Stg. £ 7,350,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付
フジテック ドイツ GmbH	ドイツ ベルリン市	EURO 409,033.50	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	シンガポール ベドック サウスアベ ニュー	S\$ 7,300,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、販売、 据付、保守、 修理	70.9	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
華昇富士達電梯有限公司 ※1	中国 河北省	RMB 182,642,800	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名
上海華昇富士達扶梯有限公司	中国 上海市	RMB 64,558,260	同上	54.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
フジテック (HK) CO., LTD. ※1	香港 コンノートロード	HK\$ 24,300,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社への貸付
富士達股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 75,000,000	同上	66.7	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名
フジテック コリア CO., LTD. ※1	韓国 仁川広域市	₩ 12,920,000,000	同上	99.1	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による借入保証

(注) 1 ※1 特定子会社に該当します。

- フジテック シンガポール CORPN. LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- 華昇富士達電梯有限公司および上海華昇富士達扶梯有限公司とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造等に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- フジテック (HK) CO., LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータの据付・保守に関するノウハウの開示およびその販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- フジテック シンガポール CORPN. LTD. の連結の範囲には、同社の子会社4社が含まれています。
- フジテック (HK) CO., LTD. の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれています。
- 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- ※2 フジテック アメリカ INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	13,653 百万円
(2) 経常損失	681 百万円
(3) 当期純損失	683 百万円
(4) 純資産額	4,671 百万円
(5) 総資産額	9,854 百万円

平成16年12月31日現在の財務諸表に基づいています。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
エレベータ部門	6,528 [227]
立体駐車設備部門	263 [ 6]
全社(共通)	247 [ 7]
合計	7,038 [240]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,793 [192]	38.5	16.7	5,955

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社では全フジテック労働組合が組織されており、上部団体には属していません。また、一部在外子会社では各々労働組合が組織されており、グループ内の組合員数は合計4,204人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国景気や高成長を持続する中国経済に支えられる中、アジア諸国の景気拡大と欧州の景気回復傾向など、総じて堅調に推移しましたが、期後半には原油価格や原材料価格の高騰などで減速傾向が強まりました。また、日本経済は、期前半に好調であった輸出や民間設備投資の伸びが、期後半は鈍化するなど停滞感が見られる中で推移しました。

このような情勢の中、昇降機業界の需要動向は、北米市場では住宅関係、オフィス向けとも回復が見られましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、採算面では厳しい状況となりました。一方、アジアにおいては、中国市場は住宅開発を中心に旺盛な需要が続きましたが、投資抑制策や鋼材価格の高騰などで採算性が低下し、その他のアジア地域では景気回復が昇降機需要に波及しないまま、競争激化の中で推移しました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要に加え、工場や大型店舗の需要に回復が見られるものの、公共投資の減少を補うには至らず、厳しい環境が続きました。

かかる経営環境の下で、当社グループはグローバルな販売活動を展開しましたが、当連結会計年度の売上高は、国内売上高が前期比0.3%減少するとともに、海外売上高が円高の影響もあり、前期比0.9%減少して、927億4百万円（前期比0.6%減）となりました。また、損益面では、営業利益は前期に比べ微増の37億92百万円（前期比1.5%増）、経常利益は金融収支の改善や期前半での円安による為替差益などにより、42億3百万円（前期比14.2%増）となりました。

この結果、当期純利益は18億96百万円（前期比36.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	53,725	52,324	△2.6	1,775	1,920	145
北米	20,029	16,836	△15.9	△462	△523	△60
欧州	1,458	1,338	△8.2	△475	△400	74
南アジア	8,638	7,431	△14.0	1,444	1,266	△178
東アジア	14,867	19,231	29.4	1,686	1,773	86
小計	98,719	97,162	△1.6	3,968	4,036	67
消去	△5,482	△4,457	△18.7	△233	△244	△10
連結	93,237	92,704	△0.6	3,734	3,792	57

① 日本

売上高は輸出売上高等の減少により、523億24百万円（前期比2.6%減）となりました。一方、利益面では、人件費を始めとする固定費圧縮などのコスト低減に努めました結果、営業利益は19億20百万円（前期比8.2%増）となりました。

② 北米

売上高は新設工事の減少により、168億36百万円（前期比15.9%減）となり、営業損益は5億23百万円の営業損失（前期比13.1%の損失増）となりました。

③ 欧州

売上高は新設工事の減少により、13億38百万円（前期比8.2%減）となりましたが、営業損益は、前期比74百万円損失が減少し、4億円の営業損失（前期比15.6%の損失減）となりました。

④ 南アジア

売上高は新設工事の減少により74億31百万円（前期比14.0%減）となり、営業利益も前期比12.3%減の12億66百万円となりました。

⑤ 東アジア

売上高は香港子会社が前期の決算日の変更（前期は9カ月決算）による影響がなくなるとともに、中国本土で伸長したことにより、192億31百万円（前期比29.4%増）となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰などにより、17億73百万円（前期比5.2%増）に留まりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
エレベータ部門	89,093	89,266	0.2	3,976	4,172	196
立体駐車設備部門	4,143	3,437	△17.0	△241	△380	△138
合計	93,237	92,704	△0.6	3,734	3,792	57

① エレベータ部門

売上高は、北米および南アジアで減少しましたが、東アジアで伸長し、892億66百万円（前期比0.2%増）となりました。また、営業利益は、原材料価格の高騰などがあつたものの、人件費を始めとする固定費圧縮などにより、41億72百万円（前期比4.9%増）となりました。

② 立体駐車設備部門

日本が主体の同部門の売上高は34億37百万円（前期比17.0%減）となり、営業損益は3億80百万円の営業損失（前期比57.4%の損失増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,847	3,857	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,201	△2,131	3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,810	△1,063	2,746
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△1,272	△315	956
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△5,435	346	5,782
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,737	16,084	346

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが前受金の減少などにより減少しましたが、投資および財務活動によるキャッシュ・フローでは、貸付けによる支出および少数株主持分の買取による支出の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、160億84百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは38億57百万円となり、前連結会計年度に比べ9億90百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少により前期比9億43百万円増加しましたが、前受金の増減額が前期に比べ20億67百万円減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用されたキャッシュ・フローは21億31百万円（前期比30億69百万円の支出減）となりました。これは主に、貸付けによる支出が前期比41億1百万円減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用された資金は10億63百万円（前期比27億46百万円の支出減）となりました。これは主に、少数株主持分の買取による支出が前期比26億46百万円減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業活動を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産、受注および販売の状況について、事業部門別に記載しています。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別生産実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	89,252	1.9
立体駐車設備部門	3,062	△28.1
合計	92,315	0.5

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。  
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として受注生産を行っていますが、一部見込み生産を行っています。

当連結会計年度における事業部門別の受注状況は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	90,655	0.5	80,766	△1.4
立体駐車設備部門	2,832	△16.4	1,588	△27.6
合計	93,488	△0.1	82,355	△2.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	89,266	0.2
立体駐車設備部門	3,437	△17.0
合計	92,704	△0.6

- (注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上の相手先はありません。  
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2004年度から新たな3カ年中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）をスタートしました。この計画では、専門メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えております。

2004年度には、世界初となる独創的なエレベータ駆動システム「タロンドライブ方式」採用の新世代エレベータ「ベルタ」をドイツ・中東での納入に続き、北米・東アジアでも相次いで受注しました。当社が日本で初めて発売した「遮煙エレベータ乗場ドア」は、各種用途のエレベータ乗場ドアに適用を拡大して販売増を実現しています。リニューアル市場ではエレベータを最新モデルに一新する「モダニゼーション」メニューを充実させ、販売拡大を図りました。また、中国・上海市に設立した子会社「上海富士達電梯研発有限公司」（上海RDセンター）では、昨年10月から実験施設を含むオフィス棟、エレベータ研究塔の建設が進んでいます。

2005年度は、本年1月に発売した標準型マシナールームレス・エレベータ「エシード- $\alpha$ （アルファ）」の販売拡大に注力すると同時に、グローバル市場では実績を拡大しつつある新駆動システム「タロンドライブ方式」採用の新世代エレベータを日本市場へ投入し、多様な顧客ニーズに即した商品ラインアップを図ります。また、2006年春の完成を目指して、滋賀製作所（滋賀県彦根市）敷地内に、地上170mのエレベータ研究塔を始め、最先端の技術開発を推進する「商品開発センター」、さらに最新鋭の生産設備と生産システムを導入する「第2工場」の建設を本年5月に開始しました。これにより、現在、大阪府茨木市にある本社・大阪製作所の研究開発機能と生産機能を滋賀製作所に集約し、商品開発から、設計、生産に至るまでの一貫したモノ作りのコア拠点とします。併せて、これまでの全社的品質革新活動「I-21プロジェクト」をこの全プロセスに強力に展開することにより、パーフェクトな品質を実現します。さらに、本年4月、新たに「モダニゼーション事業部」を創設し、需要の増大が期待されるモダニゼーション事業の強化と販売拡大を図ってまいります。

これらにより、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させて、販売増加と収益向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 政治・経済状況

当社グループは世界20の国または地域に11の生産拠点と多数の販売拠点を有し、国際的な事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

##### (2) 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカーは合従連衡により、8社に淘汰されており、近年、機械室なしエレベータがエレベータ市場を席捲した事例に見られるように、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう状況に追い込まれる可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われまます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が一層熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ製品の誤作動あるいは設計上の欠陥に起因した機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があり、さらに、一般利用者による予想を越えた使用方法に起因して、同様の事態となる可能性も排除できません。

このような事態に至った場合には、民事訴訟あるいは刑事訴訟へ繋がる可能性があるため、民事訴追対策として当社グループはPL(製造物賠償責任)保険に加入していますが、当該保険で対応できない訴訟の発生により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 合弁事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合弁事業としています。その主な国として、中華人民共和国とシンガポールが挙げられますが、いずれの国における合弁事業とも合弁相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合弁相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合弁事業の見直し、合弁相手先の組替え、合弁関係の解消といった事態に至る可能性も完全には排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性を有しております。

#### (6) 国際的事業展開に潜在するリスク

当社グループの国際的事業展開に伴うリスクとして、以下に掲げるような事態の発生により、事業展開や業績に悪影響を及ぼすリスクが潜在しています。

- ① テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ② 地震、台風等の自然災害の発生
- ③ 予期しない法律または規則の変更
- ④ 港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤ 生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

#### (7) 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(ALM)を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合う複合生産体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、将来の株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、標準型マシンルームレス・エレベータのニューモデル「エシード-α（アルファ）」を商品化し、販売を開始しました。当商品は、標準型エレベータとして業界で初めて、かご内に「液晶ディスプレイ」を採用し、到着案内や管制運転などの多彩な表示を可能にしたのを始め、エレベータ内の空気を浄化する「除菌イオン発生装置」の搭載、天井照明には発光効率の高い「インバータ照明」を初めて採り入れるなど、時代を先取りした先進のエレベータとなっています。また、世界初となる独創的なエレベータ駆動システム「タロンドライブ方式」を採用した新世代エレベータ「ベルタ」は、欧州・北米・アジアでの認証取得に続き、日本においても国土交通大臣の安全性等の認証を取得しました。

一方、中国市場では、現地生産化を推進してコスト競争力を追及したエレベータ「エクセルCSVF-II」の販売を開始しました。新たな研究開発拠点として、中国・上海市に設立した「上海富士達電梯研発有限公司」（上海RDセンター）は、日本における研究開発部門と連携してエレベータ・エスカレータに関する最先端技術の研究開発を行い、グローバル市場に向けた業界をリードする技術力・商品力の実現のため活動を開始しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は17億26百万円であり、部門別の内訳として、エレベータ部門16億67百万円、立体駐車設備部門58百万円となっています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期の932億37百万円から0.6%減少し、927億4百万円となりました。これは、国内売上高が前期比0.3%減少するとともに、海外売上高では、東アジアが、香港子会社における前期の決算日変更(前期は9カ月決算)による影響がなくなり、中国本土で販売が伸長しましたが、北米および南アジアで減少したため、前期比0.9%減少したことによります。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比1億84百万円増加し、732億5百万円となりました。また、売上原価率は0.7ポイント上昇し79.0%となりました。これは、主に、鋼材を始めとする原材料価格の上昇によるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費を始めとする固定費の削減により、157億6百万円(前期比7億74百万円減)となりました。

以上の結果、営業利益は、37億92百万円(前期比1.5%増)となりました。

#### ③営業外損益

営業外損益は、前期の53百万円の損失(純額)から4億10百万円の収益(純額)となり、前期に比べ、収益が4億63百万円増加しました。これは、主として、為替差損益が前期の2億83百万円の差損から当期は1億31百万円の差益に転じたことによります。

この結果、経常利益は、42億3百万円(前期比14.2%増)となりました。

#### ④税金等調整前当期純利益

前述の要因を反映して、税金等調整前当期純利益は、40億78百万円(前期比15.8%増)となりました。

#### ⑤法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前期の17億35百万円から当期は17億61百万円となり、法人税等の負担率は、日本での外形標準課税導入に伴う法定実効税率の低下などにより、前期の49.29%から43.19%に低下しました。

#### ⑥当期純利益

以上の結果、当期純利益は18億96百万円(前期比36.9%増)となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前期の14.26円から5.94円増加して、20.20円となりました。

## (2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成17年3月31日現在、短期借入金の残高は100億99百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で調達しています。平成17年3月31日現在、長期借入金の残高は29億3百万円(うち1年以内返済予定の長期借入金3百万円)で、大部分は固定金利での円による借入であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて社債発行により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

なお、当社は現在、社債発行枠が100億円の発行登録を継続しています。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、1,019億67百万円となり、前期末比2億46百万円減少しました。この主なものは、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少およびたな卸資産の減少であります。

負債合計は前期末比10億32百万円減少し、436億18百万円となりました。その主な要因は、前受金が減少したことによります。

少数株主持分は前期末比1億11百万円増加し、38億8百万円となりました。

資本合計は、円高に伴う為替換算調整勘定の控除額が拡大した一方、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加した結果、545億40百万円となり、前期末比6億74百万円増加しました。1株当たり純資産額は前期末比7.85円増加し、582.37円となりました。自己資本比率は少数株主持分が1億11百万円の増加に対し、負債が10億32百万円減少したため、前期末の52.7%から0.8ポイント上昇して53.5%となりました。

### 連結財政状態

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
総資産額 (百万円)	102,213	101,967	△246
純資産額 (百万円)	53,866	54,540	674
自己資本比率 (%)	52.7	53.5	0.8
1株当たり純資産額 (円)	574.52	582.37	7.85

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてエレベータ部門を中心に、全体で18億98百万円の設備投資を実施しました。

なお、これ等の所要資金は自己資金から充当しました。

また、生産能力に重要な影響を与える設備の除売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備、投下資本および従業員の配置は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪製作所 (大阪府茨木市)	エレベータ 部門	エレベータ 生産設備	377	351	91 (29,330)	117	938	629 [48]
滋賀製作所 (滋賀県彦根市)	—	—	2,365	525	3,621 (141,791) [402]	403	6,916	183 [111]
日高製作所 (兵庫県豊岡市)	エレベータ・ 立体駐車 設備部門	エスカレータ・ 立体駐車設備 生産設備	424	400	662 (35,998)	61	1,549	106 [26]
本社 (大阪府茨木市)	全社的 管理業務	その他の設備	760	268	159 (3,757)	147	1,336	166 [4]
東京支社 (東京都品川区) (注)5	支社業務 販売業務	—	140	6	79 (331)	181	407	298 [—]
大阪支社 (大阪市浪速区) (注)6	—	—	238	0	1,973 (1,253)	206	2,418	287 [3]
全国支店・ 営業所	販売業務	—	44	0	23 (77)	543	611	1,124 [—]

##### (2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジテック アメリ カ INC. (米国) ほか北米1社 (注)7	エレベータ 部門	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	1,036	285	90 (380,000)	202	1,613	825 [2]
フジテック UK LTD. (英国) ほか欧州1社 (注)8	—	その他の設備	31	0	— (—)	10	42	53 [1]
フジテック (HK) CO., LTD. (香港) ほか東アジア5社 (注)9	—	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	1,759	457	264 (19,923) [112,795]	162	2,644	2,150 [43]
フジテック シンガ ポール CORPN. LTD. (シンガポール) ほか南アジア4社 (注)10	—	エレベータ 生産設備	874	245	— (—) [32,440]	200	1,320	1,217 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 土地の〔 〕は、賃借土地の面積を外書きしています。  
 3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定です。なお、金額には消費税等を含めていません。  
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしています。  
 5 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は534百万円です。  
 6 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は83百万円です。  
 7 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は123百万円です。  
 8 建物を賃借しており、年間賃借料は54百万円です。  
 9 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は111百万円です。  
 10 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は37百万円です。  
 11 上記のほか、主要な賃借およびリース設備は下記の通りです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
大阪製作所 (大阪府茨木市)	エレベータ部門	エレベータ生産設備	4
滋賀製作所 (滋賀県彦根市)	— // —	— // —	80
本社 (大阪府茨木市)	全社管理業務	その他の設備	53
東京支社 (東京都品川区)	支社業務販売業務	— // —	15
大阪支社 (大阪市浪速区)	— // —	— // —	4
全国支店・営業所	販売業務	— // —	2

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資計画は下記のとおりであり、所要資金は、自己資金および借入により賄う予定です。

#### (1) 新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フジテック株式会社 滋賀製作所	滋賀県彦根市	エレベータ部門	各種生産設備	400	—	自己資金	17/4	18/3
			エレベータ生産設備 (第2工場) (注)3	5,000	160	自己資金 および借入	16/12	18/4
			研究開発施設(商品開 発センター) (注)3	4,000	154	自己資金 および借入	16/12	18/6
			厚生施設(食堂、寮 等) (注)3	1,000	113	自己資金 および借入	16/12	18/3
フジテック株式会社 大阪製作所	大阪府茨木市	エレベータ部門	各種金型、木型等 生産設備	90	—	自己資金	17/4	18/3
フジテック株式会社 本社	大阪府茨木市	全社管理業務	情報関連機器等	250	—	自己資金	17/4	18/3

- (注) 1 当社の生産品目は極めて多機種にわたり、また、同一機種でも顧客の注文に応じ、その容量、使用する材料、部品等、その仕様が異なり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難なため、生産能力は記載していません。  
 2 金額には消費税等を含めていません。  
 3 当該計画は、滋賀製作所に「第2工場」を建設して、大阪製作所のエレベータ生産設備を移転・統合するとともに、本社の研究開発部門および技術部門を移転して、「商品開発センター」を建設、また、人員増加に対応するために食堂、寮等の厚生施設を建設するものです。  
 なお、研究開発部門および技術部門が移転する本社スペースは、メンテナンスや据付などのフィールド部門の研修に活用し、大阪製作所移転後の計画は未定であります。

#### (2) 除却、売却等

重要な除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めています。  
 2 平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より100,000,000株増加し、300,000,000株となっています。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) ルクセンブルク 証券取引所	—
計	93,767,317	93,767,317	—	—

- (注) シンガポール証券取引所については、平成16年10月12日に上場廃止しています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	8,293	93,767	5,100	12,533	5,100	14,565

- (注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	60	32	81	95	3	4,648	4,919	—
所有株式数(単元)	0	30,885	596	22,884	27,097	6	11,910	93,378	389,317
所有株式数の割合(%)	0.00	33.07	0.64	24.51	29.02	0.01	12.75	100.00	—

- (注) 1 自己株式121,991株は、「個人その他」に121単元、「単元未満株式の状況」に991株含まれています。  
 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 ウチヤマ・インターナショナル	兵庫県西宮市甲子園口北町19番27号	9,056	9.65
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,521	6.95
メロン・バンク・トリートリー・クライアント・オムニバス(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,646	6.02
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
クレディット・スイス・チューリッヒ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,500	4.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,085	3.29
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,867	3.05
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,388	2.54
ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー)アカウント・ノン・トリートリー(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,111	2.25
計	—	45,467	48.48

- (注) 大株主は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づいています。なお、トゥイーディー・ブラウン・カンパニーLLCから平成14年1月15日付で提出された大量保有報告書により、平成13年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カンパニーLLC	10022ニューヨーク州ニューヨーク市パーク街350 米国	7,255	7.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,257,000	93,257	—
単元未満株式	普通株式 389,317	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317	—	—
総株主の議決権	—	93,257	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株および当社所有の自己株式が991株含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フジテック株式会社	大阪府茨木市庄一丁目 28番10号	121,000	—	121,000	0.12
計	—	121,000	—	121,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得にも弾力的に活用してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成17年6月28日の第58期定時株主総会において1株につき5円と決議されました。中間配当(1株につき5円)と合わせて、当期の1株当たり配当金は年10円といたします。なお、配当性向は当期純損失のため、記載しておりません。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月12日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,120	599	728	591	594
最低(円)	441	386	465	420	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	549	538	552	562	594	577
最低(円)	514	511	516	522	543	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		大谷 謙治	昭和18年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 昭和52年4月 当社研究部長 昭和52年12月 当社取締役 昭和53年12月 当社常務取締役 昭和55年10月 当社専務取締役 昭和56年12月 当社取締役副社長 昭和58年11月 当社代表取締役副社長 平成10年4月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	21
代表取締役社長		内山 高一	昭和26年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和53年9月 当社国際本部長補佐 昭和53年12月 当社取締役 昭和56年12月 当社常務取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成11年1月 当社子会社フジテック アメリカ INC. 代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年2月 当社子会社フジテック アメリカ INC. 代表取締役(現任)	507
取締役	技術開発本部長	住本 彰	昭和22年2月19日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年3月 当社理事、開発本部長 昭和63年12月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成11年10月 当社取締役辞任 平成11年10月 当社専務執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社技術開発本部長(現職) 平成16年6月 当社子会社上海富士達電梯研発有限公司総経理(現任)	10
取締役		河合 正和	昭和17年6月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年9月 当社理事 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社子会社華昇富士達電梯有限公司総経理(現任) 平成11年10月 当社取締役辞任 平成11年10月 当社グローバル執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任)	2
取締役		関口 岩太郎	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社子会社富士達股份有限公司総経理(現任) 平成11年10月 当社東アジア本社執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社子会社フジテック(HK) CO., LTD. 代表取締役社長(現任)	1
取締役		原田 勝弘	昭和22年7月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 当社アメリカ本社執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社子会社フジテック アメリカ INC. 取締役社長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		武田 邦 靖	昭和18年1月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成5年7月 平成8年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年6月 通商産業省(現 経済産業省)入省 国土庁(現 国土交通省)長官官房 審議官 日本貿易振興会理事 富士電機株式会社常務取締役 富士電機ホールディングス株式会 社取締役シニアエグゼクティブオ フィサー兼営業企画室長 富士電機システムズ株式会社 代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	—
監査役 常勤		田 矢 友 三	昭和13年12月25日生	昭和32年3月 平成2年4月 平成9年6月 当社入社 当社総合企画室部長 当社監査役(現任)	1
監査役		黒 石 富 久	大正8年10月1日生	昭和12年3月 昭和45年7月 昭和48年7月 昭和48年10月 平成12年6月 須崎税務署入署 大阪国税局直税部次長 大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	10
監査役		門 間 進	昭和6年2月5日生	昭和36年4月 平成15年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	—
計					557

- (注) 1 取締役会長 大谷 謙治は、代表取締役社長 内山 高一の義兄であります。
- 2 取締役 武田 邦靖は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役 黒石 富久および門間 進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化、経営の効率化、また、能力主義による人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。

このほか、取締役会の下に、執行役員および本部長からなる経営会議(従来、本部長会議を平成16年4月に再編)を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行を協議決定しております。

#### ②内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、社内監査基準に基づき、社内業務監査を実施しています。また、当該監査基準に規定された事項等について、当社の会計監査人と意見交流を行い、内部監査の充実を図っています。

#### ③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数 (7年を超える場合)
代表社員 業務執行社員 大掛勝之	有恒監査法人	29会計期間
代表社員 業務執行社員 洲崎篤史	有恒監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名です。

#### ④社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である武田邦靖氏は、富士電機システムズ株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社から原材料を購入しています。また、同社の持株会社である富士電機ホールディングス株式会社は、当社の発行済株式総数の5.42%を所有しており、当社は同社の発行済株式総数の0.21%を所有しています。

なお、社外監査役2名については、記載すべき関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでおり、平成15年11月に「コンプライアンス委員会」を発足しました。当委員会は、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動を全社に浸透させることを目的として、年2回の定期開催のほか、必要に応じて開催し、コンプライアンス体制の推進に努めています。

このほか、商品安全委員会や貿易管理委員会などの個別の課題に関するリスク管理に加え、本年より、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を発足しました。当委員会は、年1回開催し、全社的な視点から最終的なリスク評価と対策の決定を行います。また、リスクマネジメント・システムが全社的に機能するよう、情報の収集および指導・管理を行う「リスクマネジメント運営委員会」も併せて設置し、年2回の定期開催のほか、必要に応じて当委員会を開催し、企業を取り巻く潜在的・顕在的リスクに対して迅速かつ的確な対処を行います。

さらに、危機管理と法務を専門に担当する部署や社内イントラネット上にホットラインを設けるなど、問題の早期発見・早期対処に努めています。同時に、当社における行動規範を定めた「フジテック行動指針」の趣旨を各部門の業務に即した行動マニュアルとして定め、日々の業務に根付かせるべく啓蒙活動を行っています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の内訳は、次のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額	178百万円	(うち社外取締役	2百万円)
監査役に対する年間報酬総額	16百万円	(うち社外監査役	4百万円)

(4) 監査報酬の内容

当社の有恒監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は24百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注)上記金額に消費税等は含めていません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		20,144		20,836	
2 受取手形及び売掛金		25,042		24,753	
3 有価証券		0		12	
4 たな卸資産		17,064		16,329	
5 繰延税金資産		940		979	
6 その他		1,132		1,033	
貸倒引当金		△213		△227	
流動資産合計		64,111	62.7	63,717	62.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	15,198		15,387	
減価償却累計額		△6,977	8,221	△7,332	8,055
(2) 機械装置及び運搬具		11,372		10,871	
減価償却累計額		△8,430	2,941	△8,329	2,542
(3) 工具、器具及び備品		5,644		5,830	
減価償却累計額		△4,003	1,640	△4,058	1,771
(4) 土地	※1		6,794		6,965
(5) 建設仮勘定			97		466
有形固定資産合計			19,696		19,800
2 無形固定資産			19.3		19.4
(1) 営業権		1,955		1,936	
(2) 連結調整勘定		12		—	
(3) その他	※1	1,675		1,704	
無形固定資産合計			3,644		3,641
3 投資その他の資産			3.6		3.6
(1) 投資有価証券	※2	6,526		6,767	
(2) 長期貸付金		4,153		4,145	
(3) 繰延税金資産		1,525		1,219	
(4) その他	※2	2,801		2,927	
貸倒引当金		△244		△251	
投資その他の資産合計			14,762		14,807
固定資産合計			38,102		38,250
資産合計			102,213		101,967
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,333		10,232	
2 短期借入金	※1	9,744		10,099	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	11		3	
4 未払法人税等		1,047		1,569	
5 賞与引当金		1,443		1,287	
6 完成工事補償引当金		27		25	
7 工事損失引当金		1,607		1,168	
8 前受金		7,455		5,640	
9 その他		4,985		5,019	
流動負債合計		35,656	34.9	35,047	34.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,904		2,900	
2 繰延税金負債		80		57	
3 退職給付引当金		5,503		5,403	
4 役員退職慰労引当金		495		201	
5 長期未払金		10		8	
固定負債合計		8,994	8.8	8,571	8.4
負債合計		44,651	43.7	43,618	42.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,696	3.6	3,808	3.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	14,565	14.3	14,565	14.3
III 利益剰余金		40,323	39.4	41,233	40.4
IV その他有価証券評価差額金		1,037	1.0	1,276	1.3
V 為替換算調整勘定		△14,524	△14.2	△14,985	△14.7
VI 自己株式	※6	△68	△0.1	△83	△0.1
資本合計		53,866	52.7	54,540	53.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		102,213	100.0	101,967	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			93,237	100.0	92,704	100.0
II 売上原価	※2		73,021	78.3	73,205	79.0
売上総利益			20,216	21.7	19,499	21.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		16,481	17.7	15,706	16.9
営業利益			3,734	4.0	3,792	4.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		183			247	
2 受取配当金		123			89	
3 為替差益		—			131	
4 雑収入		251	559	0.6	327	796
V 営業外費用						
1 支払利息		194			176	
2 貸倒引当金繰入額		24			6	
3 為替差損		283			—	
4 たな卸資産廃棄損		—			110	
5 雑損失		110	612	0.7	92	385
経常利益			3,681	3.9		4,203
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	12			5	
2 投資有価証券売却益		66	78	0.1	2	8
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	5			4	
2 固定資産除却損	※5	95			97	
3 減損損失	※6	76			4	
4 投資有価証券売却損		9			—	
5 投資有価証券評価損		—			26	
6 関係会社株式払戻損	※7	46			—	
7 会員権評価損		3	238	0.2	—	132
税金等調整前当期純利益			3,522	3.8		4,078
法人税、住民税 及び事業税		1,296			1,688	
法人税等調整額		439	1,735	1.9	72	1,761
少数株主利益			400	0.4		420
当期純利益			1,385	1.5		1,896

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,565		14,565
II 資本剰余金期末残高			14,565		14,565
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			39,951		40,323
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,385	1,385	1,896	1,896
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		936		936	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		71 (8)		44 (5)	
3 従業員奨励 及び福利基金	※1	6	1,013	5	986
IV 利益剰余金期末残高			40,323		41,233

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,522	4,078
減価償却費		1,912	1,727
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△15	24
工事損失引当金の増減額(減少:△)		△393	△409
受取利息及び受取配当金		△307	△337
支払利息		194	176
売上債権の増減額(増加:△)		430	560
たな卸資産の増減額(増加:△)		△56	887
仕入債務の増減額(減少:△)		77	485
前受金の増減額(減少:△)		219	△1,847
その他		65	△149
小計		5,648	5,195
法人税等の支払額		△800	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,847	3,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,431	△5,505
定期預金の払戻による収入		2,289	5,020
有形固定資産の取得による支出		△2,431	△1,831
有形固定資産の売却による収入		62	24
投資有価証券の取得による支出		△154	△3
投資有価証券の売却による収入		412	31
貸付けによる支出		△4,115	—
貸付金の回収による収入		25	—
利息及び配当金の受取額		316	319
その他		△174	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,201	△2,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		303	436
長期借入金の返済による支出		△22	△11
少数株主持分の買取りによる支出		△2,662	—
利息の支払額		△193	△177
配当金の支払額		△935	△936
少数株主への配当金支払額		△400	△342
その他		100	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,810	△1,063
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,272	△315
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△5,435	346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,173	15,737
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,737	16,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A.(アルゼンチン)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。                      このうち、フジテック マレーシア SDN. BHD. (マレーシア)については、連結子会社フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)による支配獲得により、また、FSPエレベータ PRIVATE LTD. (インド)およびフジテック メンテナンス (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)については、同社による子会社設立により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A.(アルゼンチン)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ)持分法適用の関連会社数 0社                      (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A. 他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ)持分法適用の関連会社数 0社                      (ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日ですが、フジテック (HK) CO., LTD. およびその子会社リッチマークエンジニアリング LTD. は当期に事業年度を3月から12月に変更したため、当期は9ヶ月となっています。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日です。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～29年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～30年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき、連結決算を行っています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(70百万円)は、金額的に重要となりましたので、投資その他の資産に区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度56百万円)および「有形固定資産除却損」(当連結会計年度95百万円)は、いずれも金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(0百万円)、「貸付けによる支出」(△22百万円)および「貸付金の回収による収入」(14百万円)は、いずれも金額的に重要となりましたので、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主持分の買取りによる支出」(△65百万円)は、金額的に重要となりましたので、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産廃棄損」(5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付けによる支出」(当連結会計年度△14百万円)および「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度22百万円)は、いずれも金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「少数株主持分の買取りによる支出」(当連結会計年度△16百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
※1	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,581 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,353百万円	土地	92 "	無形固定資産「その他」	135 "	計	1,581 "	短期借入金	103百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	11 "	長期借入金	4 "	計	119 "	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,492 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274百万円	土地	90 "	無形固定資産「その他」	128 "	計	1,492 "	短期借入金	37百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	3 "	計	41 "
建物及び構築物	1,353百万円																															
土地	92 "																															
無形固定資産「その他」	135 "																															
計	1,581 "																															
短期借入金	103百万円																															
1年以内に返済予定の 長期借入金	11 "																															
長期借入金	4 "																															
計	119 "																															
建物及び構築物	1,274百万円																															
土地	90 "																															
無形固定資産「その他」	128 "																															
計	1,492 "																															
短期借入金	37百万円																															
1年以内に返済予定の 長期借入金	3 "																															
計	41 "																															
※2	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>181 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	840百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	181 "	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>434 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	743百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	434 "																						
投資有価証券(株式)	840百万円																															
投資その他の資産「その他」 (出資金)	181 "																															
投資有価証券(株式)	743百万円																															
投資その他の資産「その他」 (出資金)	434 "																															
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD.</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO.,LTD.	52百万円	計	52 "	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD.</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO.,LTD.	16百万円	計	16 "																						
フジテック エジプトCO.,LTD.	52百万円																															
計	52 "																															
フジテック エジプトCO.,LTD.	16百万円																															
計	16 "																															
4	<p>受取手形割引残高 22百万円</p>	<p>受取手形割引残高 28百万円</p>																														
※5	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式93,767,317株です。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式93,767,317株です。</p>																														
※6	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式94,795株です。</p>	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式121,991株です。</p>																														

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,500百万円 賞与引当金繰入額 470 〃 退職給付費用 388 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24 〃 貸倒引当金繰入額 147 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,203百万円 賞与引当金繰入額 412 〃 退職給付費用 330 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 貸倒引当金繰入額 185 〃
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,822百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,726百万円
※3	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 工具、器具及び備品 2 〃 計 12 〃	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 5 〃
※4	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 0 〃 土地 0 〃 計 5 〃	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 4 〃
※5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 75 〃 工具、器具及び備品 18 〃 計 95 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 46 〃 工具、器具及び備品 41 〃 計 97 〃
※6	特別損失に計上された「減損損失」は、一部在外連結子会社において、当該国の会計基準に基づいて計上したものです。	同左
※7	特別損失に計上された「関係会社株式払戻損」は、関係会社株式の有償減資による取得時から減資時までの為替変動による差額を処理したものです。	———

## (連結剰余金計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	利益剰余金減少高において計上されている「従業員奨励及び福利基金」は、中国子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。	同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 20,144百万円	現金及び預金勘定 20,836百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 4,407$ "	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 4,751$ "
	<hr/> 現金及び現金同等物 15,737 "	<hr/> 現金及び現金同等物 16,084 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	762	304	458	機械装置 及び運搬具	762	380	382
工具、器具 及び備品	585	325	260	工具、器具 及び備品	407	178	229
合計	1,348	629	718	合計	1,170	558	612
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	152百万円			1年内	145百万円		
1年超	566 "			1年超	466 "		
合計	718 "			合計	612 "		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	147百万円			支払リース料	161百万円		
減価償却費相当額	147 "			減価償却費相当額	161 "		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	17百万円			1年内	15百万円		
1年超	26 "			1年超	13 "		
合計	44 "			合計	29 "		

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,799	3,650	1,850
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,799	3,650	1,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,460	1,361	△99
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	26	24	△1
	小計	1,486	1,385	△100
合計		3,285	5,036	1,750

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 412百万円 売却益の合計額 66百万円 売却損の合計額 9百万円

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 637百万円

非上場外国債券 12 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 840 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
その他	0	11	0	—
② その他	—	—	—	—
合計	0	11	0	—

## II 当連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,333	4,795	2,461
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
	小計	2,335	4,797	2,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	913	604	△309
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	913	604	△309
合計		3,249	5,401	2,152

### 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

### 5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

#### (1) その他有価証券

非上場株式 621百万円

非上場外国債券 14 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 743 "

### 6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
その他	12	1	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	12	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建資産および負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約および投機的な取引は行っていません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とした取引を当社財務本部にて行っており、その結果は、取引の都度財務担当役員に報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル、支払円	2,336	—	△155	△155
	金利スワップ取引 支払固定、受取変動	2,000	—	△1	△1
合計		4,336	—	△156	△156

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 上記通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、当社が連結子会社からの外貨建借入金に係る為替相場および市場金利の変動リスクを軽減するため、契約を締結したものです。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

当連結会計年度末(平成17年 3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△11,502	△12,263
ロ 年金資産	4,828	5,413
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,673	△6,850
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	1,170	1,446
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,503	△5,403
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△5,503	△5,403

(注) 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	619	627
ロ 利息費用	265	279
ハ 期待運用収益	△112	△120
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	175	142
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	947	928
チ その他	73	38
計	1,020	966

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)		当連結会計年度(平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,080百万円	退職給付引当金	2,060百万円
賞与引当金	587 "	賞与引当金	524 "
役員退職慰労引当金	201 "	役員退職慰労引当金	82 "
工事損失引当金	279 "	工事損失引当金	200 "
貸倒引当金	73 "	貸倒引当金	70 "
未払事業税	81 "	未払事業税	148 "
未払社会保険料	69 "	未払社会保険料	60 "
その他	159 "	その他	192 "
繰延税金資産合計	3,532 "	繰延税金資産合計	3,338 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△712 "	その他有価証券評価差額金	△875 "
租税特別措置法上の積立金	△219 "	租税特別措置法上の積立金	△213 "
連結会社間内部取引消去	△134 "	連結会社間内部取引消去	△38 "
減価償却費認容額	△76 "	減価償却費認容額	△69 "
その他	△4 "	繰延税金負債合計	△1,197 "
繰延税金負債合計	△1,147 "	繰延税金資産の純額	2,141 "
繰延税金資産の純額	2,384 "		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産—繰延税金資産	940百万円	流動資産—繰延税金資産	979百万円
固定資産—繰延税金資産	1,525 "	固定資産—繰延税金資産	1,219 "
固定負債—繰延税金負債	△80 "	固定負債—繰延税金負債	△57 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率(調整)	42.05%	国内の法定実効税率(調整)	40.69%
交際費等損金不算入項目	1.07 "	交際費等損金不算入項目	0.80 "
当期損失(連結子会社)	15.13 "	当期損失(連結子会社)	12.85 "
住民税均等割	3.24 "	住民税均等割	2.89 "
外国子会社との税率差異	△9.34 "	外国子会社との税率差異	△9.46 "
試験研究費税額控除	△3.41 "	試験研究費税額控除	△3.19 "
その他	0.55 "	その他	△1.39 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.29 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19 "

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,156	20,022	1,448	8,570	14,039	93,237	—	93,237
(2) セグメント間の 内部売上高	4,569	6	10	67	828	5,482	△5,482	—
計	53,725	20,029	1,458	8,638	14,867	98,719	△5,482	93,237
営業費用	51,950	20,491	1,933	7,194	13,181	94,751	△5,248	89,502
営業利益	1,775	△462	△475	1,444	1,686	3,968	△233	3,734
II 資産	49,204	12,765	1,117	8,090	26,719	97,897	4,316	102,213

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,922	16,827	1,328	7,340	18,285	92,704	—	92,704
(2) セグメント間の 内部売上高	3,402	9	9	90	945	4,457	△4,457	—
計	52,324	16,836	1,338	7,431	19,231	97,162	△4,457	92,704
営業費用	50,404	17,359	1,739	6,164	17,457	93,126	△4,213	88,912
営業利益	1,920	△523	△400	1,266	1,773	4,036	△244	3,792
II 資産	48,081	11,527	863	8,556	27,843	96,872	5,094	101,967

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) 欧州……………英国、ドイツ  
 (3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア  
 (4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国  
 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,826	7,200	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,148	8,658	14,019	1,875	44,701
II 連結売上高(百万円)					93,237
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	9.3	15.0	2.0	47.9

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,909	7,381	18,022	1,977	44,290
II 連結売上高(百万円)					92,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	8.0	19.4	2.1	47.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (前連結会計年度)  
 (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン  
 (2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国  
 (4) その他の地域……………欧州、中近東  
 (当連結会計年度)  
 (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ  
 (2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国  
 (4) その他の地域……………欧州、中近東  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所有する 会社	正和開発 興産㈱ (注)1	大阪府 茨木市	1,200	不動産の賃 貸および販 売	(被所有) 直接 0.70 間接 9.65	兼任2人	土地、建 物の賃貸 借	土地、建物 の賃借 (注)2	612	敷金	239
								土地の購入 (注)3	1,023	—	—
								資金の貸付 け(注)4	4,100	長期貸付 金	4,100
								利息の受取	15	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 当社の取締役名誉会長 内山正太郎の逝去により、当社の代表取締役社長 内山高一ほか3名の相続人が議決権の99%を直接所有しています。
- 2 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。
- 3 土地の購入については、土地の有効活用を図る目的で同社の賃借土地を購入したものであり、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、価格を決定しています。
- 4 資金の貸付けについては、同社に対する借入金保証を直接融資に切り替えたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としています。

II 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所有する 会社	正和開発 興産㈱ (注)1	大阪府 茨木市	1,200	不動産の賃 貸および販 売	(被所有) 直接 1.02 間接 9.71	兼任2人	土地、建 物の賃貸 借	土地、建物 等の賃借 (注)2	336	敷金	239
								資金の貸付 け(注)3	—	長期貸付 金	4,100
								利息の受取	31	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接所有しています。
- 2 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。
- 3 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年(当初2年から契約変更)、期日一括返済としています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	574円52銭	1株当たり純資産額	582円37銭
1株当たり当期純利益金額	14円26銭	1株当たり当期純利益金額	20円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,385	1,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	△49	△4
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	△44	—
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	△5	△4
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	1,336	1,891
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,677	93,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,744	10,099	1.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11	3	2.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,904	2,900	0.85	平成19年3月～ 平成21年3月
合計	12,660	13,003	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100	—	800	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,992		1,066
2 受取手形			4,453		3,573
3 売掛金	※1		9,299		10,105
4 製品			3,055		2,466
5 半製品			450		453
6 原材料			1,763		1,615
7 仕掛品			3,421		3,385
8 仕掛工事			1,351		1,080
9 貯蔵品			147		114
10 前渡金			7		1
11 繰延税金資産			776		814
12 その他			134		664
貸倒引当金			△64		△83
流動資産合計			27,791	35.9	25,259
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,972		9,163	
減価償却累計額		△4,777	4,194	△4,988	4,175
(2) 構築物		485		486	
減価償却累計額		△290	194	△309	176
(3) 機械及び装置		7,765		7,404	
減価償却累計額		△6,046	1,719	△5,859	1,544
(4) 車両運搬具		132		124	
減価償却累計額		△117	15	△115	8
(5) 工具、器具及び備品		4,361		4,558	
減価償却累計額		△3,121	1,240	△3,219	1,338
(6) 土地			6,517		6,665
(7) 建設仮勘定			31		324
有形固定資産合計			13,913	18.0	14,233
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			88		179
(2) 施設利用権			519		546
(3) 工業所有権等			29		22
無形固定資産合計			636	0.8	748

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,648		6,020	
(2) 関係会社株式		17,374		8,482	
(3) 関係会社出資金		2,835		3,088	
(4) 長期貸付金		4,108		4,109	
(5) 従業員長期貸付金		13		13	
(6) 関係会社長期貸付金		694		979	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		97		124	
(8) 長期前払費用		106		95	
(9) 繰延税金資産		2,397		5,876	
(10) 敷金		1,308		1,295	
(11) 保険積立金		335		210	
(12) その他		630		597	
貸倒引当金		△536		△937	
投資その他の資産合計		35,015	45.3	29,955	42.6
固定資産合計		49,565	64.1	44,937	64.0
資産合計		77,356	100.0	70,196	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,857		1,821	
2 買掛金		4,917		4,962	
3 短期借入金	※1	7,786		5,979	
4 未払金		1,643		1,437	
5 未払費用		170		148	
6 未払法人税等		558		1,159	
7 前受金		2,788		1,542	
8 預り金		201		194	
9 賞与引当金		1,443		1,287	
10 完成工事補償引当金		27		25	
11 設備支払手形		50		117	
12 その他		2		3	
流動負債合計		21,447	27.7	18,680	26.6
II 固定負債					
1 長期借入金		2,900		2,900	
2 退職給付引当金		5,220		5,111	
3 役員退職慰労引当金		495		201	
4 長期未払金		10		8	
固定負債合計		8,626	11.2	8,222	11.7
負債合計		30,073	38.9	26,903	38.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	12,533	16.2	12,533	17.9	
II 資本剰余金						
資本準備金		14,565		14,565		
資本剰余金合計		14,565	18.8	14,565	20.7	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,337		1,337		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		900		900		
(2) 研究開発積立金		800		800		
(3) 建物圧縮積立金		106		101		
(4) 土地圧縮積立金		201		201		
(5) 特別償却準備金		23		17		
(6) 別途積立金		11,200	13,231	11,200	13,220	
3 当期末処分利益			4,645		443	
利益剰余金合計			19,213	24.8	15,001	21.4
IV その他有価証券評価差額金			1,038	1.4	1,276	1.8
V 自己株式	※3		△68	△0.1	△83	△0.1
資本合計			47,283	61.1	43,293	61.7
負債及び資本合計			77,356	100.0	70,196	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			53,725	100.0		52,324	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		4,062			3,055		
2 当期製品製造原価	※1	40,366			39,767		
合計		44,428			42,822		
3 期末製品たな卸高		3,055	41,373	77.0	2,466	40,356	77.1
売上総利益			12,351	23.0		11,968	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		10,576	19.7		10,047	19.2
営業利益			1,775	3.3		1,920	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		28			36		
2 受取配当金	※2	1,676			1,654		
3 為替差益		—			65		
4 雑収入		171	1,876	3.5	129	1,885	3.6
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		78			65		
2 貸倒引当金繰入額		279			391		
3 為替差損		204			—		
4 たな卸資産廃棄損		—			110		
5 雑損失		82	646	1.2	74	641	1.2
経常利益			3,005	5.6		3,164	6.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	6			2		
2 投資有価証券売却益		66	72	0.1	2	4	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	0			1		
2 固定資産除却損	※6	83			57		
3 投資有価証券売却損		1			—		
4 投資有価証券評価損		—			26		
5 関係会社株式払戻損	※7	46			—		
6 関係会社株式評価損		—			8,910		
7 会員権評価損		3	135	0.2	—	8,996	17.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			2,942	5.5		△5,826	△11.1
法人税、住民税 及び事業税		598			1,084		
法人税等調整額		427	1,025	1.9	△3,679	△2,595	△4.9
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,917	3.6		△3,231	△6.2
前期繰越利益			3,196			4,143	
中間配当額			468			468	
当期末処分利益			4,645			443	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		14,928	36.7		14,628	36.4
II 労務費			14,172	34.9		13,880	34.6
III 経費							
外注費		5,282			5,000		
減価償却費		896			972		
その他		5,394	11,573	28.4	5,684	11,658	29.0
当期総製造費用			40,674	100.0		40,167	100.0
期首半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高			5,645			5,223	
合計			46,319			45,390	
期末半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高			5,223			4,920	
他勘定振替高	※2		729			702	
当期製品製造原価			40,366			39,767	

脚注			
		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	原価計算の方法	同左	
	製品、仕掛工事については個別原価計算制度により、半製品については総合原価計算制度によっています。		
	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。	
	この内訳は次のとおりです。	この内訳は次のとおりです。	
	売上原価	1,616百万円	1,943百万円
	製品	130 "	106 "
	半製品	17 "	20 "
	仕掛品	92 "	125 "
	仕掛工事	52 "	67 "
	計	1,910 "	2,263 "
※1	このうち外注高は、3,776百万円含まれていません。	このうち外注高は、3,829百万円含まれていません。	
※2	この内訳は、次のとおりです。	この内訳は、次のとおりです。	
	未収入金	83百万円	107百万円
	有形固定資産	639 "	525 "
	その他	6 "	70 "
	計	729 "	702 "

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,645		443
II 任意積立金取崩額					
1 建物圧縮積立金取崩額		4		4	
2 特別償却準備金取崩額		6		4	
3 別途積立金取崩額		—	10	1,500	1,509
合計			4,656		1,953
III 利益処分量					
1 配当金		468		468	
2 役員賞与金		44		—	
(うち監査役賞与金)		(5)	512	(—)	468
IV 次期繰越利益			4,143		1,485

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価基準 製品、仕掛品、仕掛工事 …個別法による原価基準	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金 b ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金 c ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
———	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産廃棄損」(5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 1,439百万円</p> <p>短期借入金 2,336 "</p>	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 1,274百万円</p> <p>上記および関係会社項目として貸借対照表に区分掲記されているもののほか、関係会社との取引により発生した債務残高は、707百万円であります。</p>
※2	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式数 普通株式 93,767,317株</p>	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式数 普通株式 93,767,317株</p>
※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式94,795株です。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式121,991株です。</p>
4	<p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <p>フジテック アメリカINC. (米国) 2,985百万円</p> <p>フジテック カナダINC. (カナダ) 384 "</p> <p>フジテック UK LTD. (英国) 186 "</p> <p>フジテック エジプトCO., LTD. (エジプト) 52 "</p> <p>フジテック コリアCO., LTD. (韓国) 46 "</p> <p>(その他の支払保証)</p> <p>フジテック アメリカINC. (米国) 37 "</p> <p>フジテック UK LTD. (英国) 28 "</p> <p>フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 2 "</p> <hr/> <p>計 3,723 "</p>	<p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <p>フジテック アメリカINC. (米国) 3,382百万円</p> <p>フジテック カナダINC. (カナダ) 599 "</p> <p>フジテック エジプトCO., LTD. (エジプト) 16 "</p> <p>フジテック コリアCO., LTD. (韓国) 30 "</p> <p>(その他の支払保証)</p> <p>フジテック アメリカINC. (米国) 34 "</p> <p>フジテック UK LTD. (英国) 29 "</p> <p>フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 2 "</p> <hr/> <p>計 4,095 "</p>
5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,038百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,276百万円であります。</p>



## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,666百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,561百万円
※2	関係会社に対する事項 受取配当金 1,634百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 1,609百万円
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 4,287百万円 賞与手当 890 〃 賞与引当金繰入額 470 〃 退職給付費用 301 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24 〃 法定福利費 735 〃 旅費交通費及び通信費 678 〃 減価償却費 127 〃 賃借料 883 〃 貸倒引当金繰入額 76 〃 販売費に属する費用の割合 約80% 一般管理費に属する費用の割合 約20 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 4,083百万円 賞与手当 789 〃 賞与引当金繰入額 412 〃 退職給付費用 294 〃 役員退職慰労引当金繰入額 17 〃 法定福利費 659 〃 旅費交通費及び通信費 630 〃 減価償却費 127 〃 賃借料 718 〃 貸倒引当金繰入額 90 〃 販売費に属する費用の割合 約78% 一般管理費に属する費用の割合 約22 〃
※4	固定資産売却益の内容 建物 3百万円 工具、器具及び備品 2 〃 計 6 〃	固定資産売却益の内容 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1 〃 計 2 〃
※5	固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 0百万円 土地 0 〃 計 0 〃	固定資産売却損の内容 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 〃 計 1 〃
※6	固定資産除却損の内容 建物 2百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 74 〃 工具、器具及び備品 6 〃 計 83 〃	固定資産除却損の内容 建物 8百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 38 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 10 〃 計 57 〃
※7	関係会社株式の有償減資による取得時から減資時までの為替変動による差額を処理したものです。	———

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">718</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">566 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">718 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">147 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	762	304	458	工具、器具 及び備品	585	325	260	合計	1,348	629	718	1年内	152百万円	1年超	566 "	合計	718 "	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	147 "				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">612</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">466 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">612 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">161 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	762	380	382	工具、器具 及び備品	407	178	229	合計	1,170	558	612	1年内	145百万円	1年超	466 "	合計	612 "	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
機械及び装置	762	304	458																																																					
工具、器具 及び備品	585	325	260																																																					
合計	1,348	629	718																																																					
1年内	152百万円																																																							
1年超	566 "																																																							
合計	718 "																																																							
支払リース料	147百万円																																																							
減価償却費相当額	147 "																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
機械及び装置	762	380	382																																																					
工具、器具 及び備品	407	178	229																																																					
合計	1,170	558	612																																																					
1年内	145百万円																																																							
1年超	466 "																																																							
合計	612 "																																																							
支払リース料	161百万円																																																							
減価償却費相当額	161 "																																																							

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																	
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,080</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">587</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">192</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">842</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">69</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,106</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△712</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△219</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△932</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,080	百万円	賞与引当金	587	〃	役員退職慰労引当金	201	〃	貸倒引当金	192	〃	関係会社出資金評価損	842	〃	未払事業税	81	〃	未払社会保険料	69	〃	その他	52	〃	繰延税金資産合計	4,106	〃	その他有価証券評価差額金	△712	〃	租税特別措置法上の積立金	△219	〃	繰延税金負債合計	△932	〃	繰延税金資産の純額	3,174	〃	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,060</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">524</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">350</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">842</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,625</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">60</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,779</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△875</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△213</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,089</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,690</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,060	百万円	賞与引当金	524	〃	役員退職慰労引当金	82	〃	貸倒引当金	350	〃	関係会社出資金評価損	842	〃	関係会社株式評価損	3,625	〃	未払事業税	148	〃	未払社会保険料	60	〃	その他	87	〃	繰延税金資産合計	7,779	〃	その他有価証券評価差額金	△875	〃	租税特別措置法上の積立金	△213	〃	繰延税金負債合計	△1,089	〃	繰延税金資産の純額	6,690	〃
退職給付引当金	2,080	百万円																																																																																
賞与引当金	587	〃																																																																																
役員退職慰労引当金	201	〃																																																																																
貸倒引当金	192	〃																																																																																
関係会社出資金評価損	842	〃																																																																																
未払事業税	81	〃																																																																																
未払社会保険料	69	〃																																																																																
その他	52	〃																																																																																
繰延税金資産合計	4,106	〃																																																																																
その他有価証券評価差額金	△712	〃																																																																																
租税特別措置法上の積立金	△219	〃																																																																																
繰延税金負債合計	△932	〃																																																																																
繰延税金資産の純額	3,174	〃																																																																																
退職給付引当金	2,060	百万円																																																																																
賞与引当金	524	〃																																																																																
役員退職慰労引当金	82	〃																																																																																
貸倒引当金	350	〃																																																																																
関係会社出資金評価損	842	〃																																																																																
関係会社株式評価損	3,625	〃																																																																																
未払事業税	148	〃																																																																																
未払社会保険料	60	〃																																																																																
その他	87	〃																																																																																
繰延税金資産合計	7,779	〃																																																																																
その他有価証券評価差額金	△875	〃																																																																																
租税特別措置法上の積立金	△213	〃																																																																																
繰延税金負債合計	△1,089	〃																																																																																
繰延税金資産の純額	6,690	〃																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.29</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.87</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>外国税額控除(間接納付)</td><td style="text-align: right;">△8.37</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.08</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.83</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">〃</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.29	〃	住民税均等割	3.87	〃	外国税額控除(間接納付)	△8.37	〃	試験研究費税額控除	△4.08	〃	その他	0.07	〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.83	〃	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため、記載を省略しています。</p>																																																											
国内の法定実効税率	42.05%																																																																																	
(調整)																																																																																		
交際費等損金不算入項目	1.29	〃																																																																																
住民税均等割	3.87	〃																																																																																
外国税額控除(間接納付)	△8.37	〃																																																																																
試験研究費税額控除	△4.08	〃																																																																																
その他	0.07	〃																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.83	〃																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	504円30銭	1株当たり純資産額	462円32銭
1株当たり当期純利益金額	20円00銭	1株当たり当期純損失金額	34円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,917	△3,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	△44	—
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	△44	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,873	△3,231
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,677	93,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱りそなホールディングス	5,161,000	1,109
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,358	688
		富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	530
		(配当非累積型永久優先株式) Resona Preferred Capital (Cayman) 4 Limited	5	500
		三洋電機(株)	1,364,471	455
		㈱クボタ	770,000	440
		UFJホールディングス(株)	661	372
		㈱西島製作所	488,000	368
		吉本興業(株)	200,000	320
		松下電器産業(株)	143,256	226
		福山通運(株)	264,675	126
		その他47銘柄	1,487,320.897	881
		小計	11,450,746.897	6,020
		計	11,450,746.897	6,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,972	233	41	9,163	4,988	243	4,175
構築物	485	2	1	486	309	20	176
機械及び装置	7,765	129	490	7,404	5,859	258	1,544
車両運搬具	132	—	8	124	115	3	8
工具、器具及び 備品	4,361	622	425	4,558	3,219	511	1,338
土地	6,517	147	—	6,665	—	—	6,665
建設仮勘定	31	681	388	324	—	—	324
有形固定資産計	28,266	1,815	1,355	28,726	14,492	1,036	14,233
無形固定資産							
ソフトウェア	306	144	171	279	100	53	179
施設利用権	534	30	—	564	18	3	546
工業所有権等	55	—	—	55	32	6	22
無形固定資産計	895	175	171	899	151	63	748
長期前払費用	186	15	46	155	59	25	95
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		12,533	—	—	12,533
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(93,767,317)	—	—	(93,767,317)
	普通株式 (百万円)	12,533	—	—	12,533
	計 (株)	(93,767,317)	—	—	(93,767,317)
	計 (百万円)	12,533	—	—	12,533
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,565	—	—	14,565
	計 (百万円)	14,565	—	—	14,565
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,337	—	—	1,337
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	900	—	—	900
	研究開発積立金 (百万円)	800	—	—	800
	建物圧縮積立金 (注2) (百万円)	106	—	4	101
	土地圧縮積立金 (百万円)	201	—	—	201
	特別償却準備金 (注2) (百万円)	23	—	6	17
	別途積立金 (百万円)	11,200	—	—	11,200
	計 (百万円)	14,568	—	10	14,557

(注) 1 当期末における自己株式数は、121,991株です。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	600	565	62	83	1,020
賞与引当金	1,443	1,287	1,443	—	1,287
完成工事補償引当金	27	25	27	—	25
役員退職慰労引当金	495	17	311	—	201

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりです。

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	862
普通預金	105
定期預金	2
外貨普通預金	74
その他	3
合計	1,066

## ② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大京	371
(株)鴻池組	319
大興物産(株)	152
(株)ジェイアール西日本テクノス	129
安藤建設(株)	120
その他	2,480
合計	3,573

## 期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	657	1,282	717	527	385	0	2	3,573

## ③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	818
清水建設(株)	576
文部科学省	522
フジテック(HK) CO., LTD.	449
大成建設(株)	320
その他	7,417
合計	10,105

## 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,299	54,744	53,939	10,105	84.2 %	64.7 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。



④ たな卸資産  
製品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	1,896
エスカレータ関連製品	93
立体駐車設備関連製品	17
その他	458
合計	2,466

半製品

内訳	金額(百万円)
自製部品	453
合計	453

原材料

内訳	金額(百万円)
電機部品	792
機械部品	501
鋼材	123
電動機	93
鋳鍛造素材	34
電線	23
その他	46
合計	1,615

仕掛品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	1,868
エスカレータ関連製品	713
立体駐車設備関連製品	135
その他	667
合計	3,385

仕掛工事

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連工事	671
立体駐車設備関連工事	135
エスカレータ関連工事	61
その他	212
合計	1,080

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料	107
その他	7
合計	114

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジテック アメリカ INC.	4,814
フジテック カナダ INC.	1,415
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	590
フジテック (HK) CO., LTD.	468
フジテック ベネズエラ C. A.	383
その他(13社)	779
計	8,451
(関連会社株式)	
フジテック サウジアラビア CO., LTD.	30
計	30
合計	8,482

⑥ 長期貸付金

相手先	金額(百万円)
正和開発興産株	4,100
その他	9
合計	4,109

⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産および固定資産に計上されており、合計6,690百万円であります。  
その内容は、「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
富士物流株	217
株)スミトロニクス	102
大日本印刷株	84
オムロン株	82
株)サステック	81
その他	1,253
合計	1,821

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	441
5月 "	513
6月 "	432
7月 "	370
8月 "	63
合計	1,821

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機機器制御(株)	558
サンワテクノス(株)	369
富士電機システムズ(株)	146
澤電気機械(株)	99
(株)サンセイテック	76
その他	3,713
合計	4,962

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,700
(株)みずほコーポレート銀行	1,450
(株)UFJ銀行	1,150
フジテック(HK) CO., LTD.	429
(株)三井住友銀行	400
その他(7行)	850
合計	5,979

⑪ 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,972
年金資産	△5,413
未認識数理計算上の差異	△1,446
合計	5,111

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録または 抹消の申請料	申請1件につき9,030円(うち消費税等430円) 株券1枚につき525円(うち消費税等25円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税等の合計額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書および その添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	第58期中	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債) およびその添付書類			平成17年4月28日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成16年6月28日 平成16年12月22日 平成17年5月6日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成16年4月2日 平成16年5月7日 平成16年6月4日 平成16年7月1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 掛 勝 之 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。